

はじめに

国土技術政策総合研究所（国総研）は、本年4月に、国土交通省の土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所が独立行政法人に移行したことにあわせ、国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関連する技術で国土交通省の所掌事務に関わる政策の企画及び立案に関する総合的な調査、試験、研究及び開発を行うことを目的として、3研究所の一部業務を統合し新たに設立された。国総研は、住宅・社会資本分野で唯一の国の試験研究機関であり、技術政策支援を行う研究所として国土交通省の行政部門と一体となった研究開発活動が期待されている。

今般、国総研に与えられた使命を果たすための研究開発活動について、取り組むべき政策課題を明かにするとともに、目標を達成するための研究の進め方を示すことを目的として、「国土技術政策総合研究所研究方針」（平成13年度策定）が策定された。

本報告書は、この方針の策定にあたり開催された平成13年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における研究方針（案）の評価結果と、それに対する国総研の対応についてとりまとめたものである。なお、本報告書は「第1章 国土技術政策総合研究所研究評価委員会について」、「第2章 今回の研究評価委員会の評価について」、「第3章 議事要旨」、「第4章 評価の結果」、「第5章 評価の結果に対する対応」の5章からなっているが、このうち、報告書の中心をなす「第4章 評価の結果」は国土技術政策総合研究所研究評価委員会によって作成されたもので、その他の章は、国土技術政策総合研究所がとりまとめたものである。

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
国土交通省国土技術政策総合研究所